令和4年度　健康福祉部　目標宣言

部長　原田 幸治

1. 目標宣言

①	支援や手助けを必要とする誰もが、地域で安心して暮らすことができるよう、支え合い、助け合い活動を推進します。
②	特定健診受診率向上の取り組みを推進します！
③	住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、高齢者が健康を維持し、積極的に社会参加して活躍できるまちづくりを推進します。

（第2次燕市総合計画等における達成目標）

指　標　項　目	基 準 値 （年度）	中間目標値 （R1年度）	目 標 値 （R4年度）	該当する 目標宣言
地域支え合い体制づくり実践地区数	4地区 （H27）	10地区	13地区	①
特定保健指導率	36.2% （H26）	50.0%	60.0%	②
介護予防体操を行う自主活動グループの登録者数	414人 （H26）	600人	700人	③

2. 今年度の取り組み

No.	今年度の目標設定 現状と課題	具体的な取組内容	目標指標 指標名	現状値	目標値	実績値	取組結果 達成状況	評価
①	・新たに顕在化した地域生活課題（8050問題、ヤングケアラー、孤独・孤立等）への対応など、更なる地域福祉の推進を図るため、第4次燕市地域福祉計画を策定する必要があります。 ・これまで「燕市子どもの貧困対策検討会議」や関係部署の職員による「庁内推進会議」で、子どもの貧困対策に必要な支援策について検討を行うとともに、新たな事業に取り組んできました。しかし、子どもの貧困の実態は、すぐに解決できる問題ではなく、また、社会情勢や生活環境の変化に伴い新たな課題が生じているため、引き続き、保護者から悩みごとや心配ごとなどの意見を聞くとともに、子どもの貧困対策検討会議などで検討しながら、子どもたちやその世帯を支援する事業に取り組む必要があります。 ・少子高齢化、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより地域社会では助け合いの機能が弱まっており、支え合い・助け合いによる地域づくりの活発化が求められています。引き続き、社会福祉協議会と連携し、地域住民の力を更に醸成しながら、地域の実情に合わせた支え合い活動の拡大に努めます。	(1)第4次燕市地域福祉計画策定事業 第3次燕市総合計画との整合性をとりながら策定します。	委員会開催数	1回	4回	5回	(1)第4次燕市地域福祉計画策定事業 社会福祉協議会が策定する燕市地域福祉活動計画と一体的に策定するため、地域福祉計画推進委員会の開催を当初の予定より1回増やし、計5回開催しました。社会福祉協議会と連携を図り、一本化した第4次燕市地域福祉計画・第4次燕市地域福祉活動計画を令和5年3月に策定しました。基本理念「支え合い、つながり、安心して暮らせるまち　つばめ」の実現を目指し、地域福祉の推進を図ります。	4
			策定進捗率	5%程度	100%	100%		
		(2)子どもの居場所づくり支援事業 ・新型コロナウイルス感染症への予防策を講じた上で工夫しながら、放課後等の子どもに食事や学習の場を提供する団体等に運営費の一部を助成します。なお、今年度より感染症の影響による団体等の経費負担の増加に対応するため助成金を増額し、安定的活動の継続と新規子ども食堂の開設促進を図ります。 ・子ども食堂への関心と地域における支援者を広げます。	子どもの居場所（子ども食堂）を運営する団体数	3団体	4団体	4団体	(2)子どもの居場所づくり支援事業 ・子ども食堂の活動に関心を示していた団体に対し、県補助金など開設に向けた情報提供や市内企業からの寄附等のサポートに努めた結果、1団体が新たに子ども食堂を設立し、現在4団体が活動しています。 ・新設1団体を含む子ども食堂運営4団体に、今年度増額した市助成金（1団体10万円）を交付し、安定した運営が継続してできるよう支援しました。 ・9月と3月に子ども食堂運営団体との意見交換会を開催しました。 ・国の経済対策による単年度補助金を活用し、子ども食堂運営3団体に対し、1団体50万円の補助金を交付しました（1団体は県から補助金を直接交付されており対象外）。	
			相談会参加者の負担軽減率	― （R3：100%）	100%	100%		
		(3)子ども家庭相談支援事業 児童扶養手当申請者と就学援助受給者を対象にしたアンケート調査を引き続き行い、関係部署による相談支援に加え、弁護士等による相談会の開催など、相談機会を提供し、早期対応を図ります。 また、より多くの悩みごとが相談につながるよう学校経由で就学援助受給者にアンケートを配付し、回収率の向上を図ります。	アンケート回収率	― （R3：38%）	60%	40%	(3)子ども家庭相談支援事業 ・児童扶養手当申請者と就学援助受給者を対象にアンケート調査を実施し、参加希望者を対象に弁護士による悩みごと相談会を開催しました。相談会には7人が参加し、アンケートの結果、相談したことによる精神的負担軽減率、満足度とも100%となっています。 ・今年度初めての取り組みとして、学校経由で就学援助受給者にアンケート用紙を配付した結果、回収率が前年度25.9%から31.0%に向上しました（参考：児扶申請者も同43.5%から44.0%に向上）。	
		(4)地域支え合い活動の推進事業 現在、市内9地区において地域支え合い活動推進委員会活動が行われています。引き続き、燕市社会福祉協議会と連携しながら、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）を中心とした運営支援・助言等のサポートを行っていきます。	地域支え合い支援体制構築数（モデル地区含む）	9地区	10地区	9地区	(4)　地域支え合い体制の推進 ・燕市社会福祉協議会と連携して、引き続きCSWを中心とした活動支援・助言等のサポートを行いました。 ＜反省点・改善点＞ 　新型コロナウイルス感染症の影響で事業の推進が難しい状況であり、地域支え合い活動推進委員会未設置の4地区については、当年度中の委員会設置は難しいものの、次年度以降の設置に向けて建設的な話し合いができた地区がありました。今後も燕市社会福祉協議会と連携して粘り強く地域へ働きかけを行う必要があります。	

〈評価区分〉 5：取組によって想定（目標値）以上の成果が得られた　4：取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた（期待通りの成果物が得られた）　3：取組のすべてを実施した　2：取組方針等を策定した　1：協議・検討中

令和4年度　健康福祉部　目標宣言

部長　原田 幸治

1. 目標宣言

①	支援や手助けを必要とする誰もが、地域で安心して暮らすことができるよう、支え合い、助け合い活動を推進します。
②	特定健診受診率向上の取り組みを推進します！
③	住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、高齢者が健康を維持し、積極的に社会参加して活躍できるまちづくりを推進します。

（第2次燕市総合計画等における達成目標）

指　標　項　目	基 準 値 （年度）	中間目標値 （R1年度）	目 標 値 （R4年度）	該当する 目標宣言
地域支え合い体制づくり実践地区数	4地区 （H27）	10地区	13地区	①
特定保健指導率	36.2% （H26）	50.0%	60.0%	②
介護予防体操を行う自主活動グループの登録者数	414人 （H26）	600人	700人	③

2. 今年度の取り組み

No.	今年度の目標設定		目標指標				取組結果	
	現状と課題	具体的な取組内容	指標名	現状値	目標値	実績値	達成状況	評価
②	・R2年度において新型コロナウイルス感染症への不安や健(検)診体制の変更などにより受診率は減少しました。 ・R3年度には改善してきているもののコロナ禍前に比べて依然低い状況です。健(検)診受診率の低下により、今後生活習慣病等の悪化も懸念されています。 ・国保における特定健診の受診者を増やし、受診率を向上する取り組みが必要とされます。 【特定健診受診率・受診者（法定報告）】 ※人間ドック含む。 ・R元年度53.1%(受診者6,123人) ・R2年度 32.2%(受診者3,731人) 【特定健診受診率・受診者（集団、追加）】 ※人間ドックを含まない。 ・R元年度42.6%(受診者4,861人) ・R2年度 22.0%(受診者2,454人) ・R3年度 ―　%(受診者3,380人) （集団健診受診者3,318人） （追加健診受診者62人）	（1）特定健診未受診者対策 ・令和元年度受診者を呼び戻すことも視野に入れて、令和2年または3年の未受診者や、過去3箇年の健診結果に基づき選定した対象者に、受診勧奨案内通知を送付し受診勧奨を行う。 ・最終日の健診日において、未受診者を対象に、最終日用の受診勧奨案内を対象者に通知する。	特定健診受診者の対前年度比率	― （R3:3380人）	20%増加 （4,056人）	3%増加 （受診者数3,491人） ※28日分 ／ 28日分	（1）特定健診未受診者対策 【集団健診の勧奨案内】 6月から10月の受付期間に掛け、地区ごとに選定した対象者7,292人に対し、受診勧奨案内通知を送付し、インターネット予約に加え電話予約を行い受診に繋げました。また、8月には看護職による受診勧奨を電話で実施しました。（おおよそ半日5回） 【健診最終日の勧奨案内】 ・健診最終日（11/30及び12/1）に向けて、県事業の「ナッジ理論を活用した未受診者勧奨の効果検証事業」を利用して、未受診者のうち選定した対象者3,472人に対し、受診勧奨案内通知を送付し、インターネット予約に加え電話予約を行い受診に繋げました。 ・11/30・12/1（電話受付10/28～11/2）吉田検診センター ⇒10月14日（金）、受診勧奨案内通知を発送。 ・【追加日程】12/23（金）吉田検診センター ⇒11/2〆までの電話受付が多数だったため日程を1日追加。 （2）周知啓発対策 ・健診最終日に向けて、10月の受付期間に合わせて周知を図り、ホームページに健診の最終日程について、分かりやすく表示したり、文字を強調するなどして掲載しました。 ・10月にはラジオを活用し、健診最終日の周知、健診の大切さや健診の受診勧奨の実施について周知しました。 ＜反省点・改善点＞ 目標値を高く設定し、達成するべく対策を実施したが、目標には届かない結果となりました。特定健診未受診者対策及び周知啓発対策は今後も保険者として取り組むべき課題であると考えますので、健診期間を見直すなどの受診促進となるような工夫について考えつつ、今後の実績値の推移、実施割合を踏まえながら、目標値の見直しを図っていきます。	3
		（2）周知啓発対策 ・6月10日から12月1日までの期間で、完全予約制時間割による健診実施を周知する。 ・全世帯に配布する「健診ガイド」を活用し、24時間予約可能なインターネット予約等を周知したり、各種健（検）診の対象・内容などを記載し、周知する。 ・広報に、健診日程、インターネット予約及び電話予約の受付期間の日程等の記事を掲載する。 ・ホームページに、健診日程や健診の受診勧奨等の記事を掲載する。 ・ラジオで健診の大切さについてと健診の受診勧奨を実施する。 ・市の行政情報を伝えることができる公式LINEを活用し、健診の受診勧奨を実施する。	周知回数	― （R3:1回）	5回以上	12回		

〈評価区分〉 5：取組によって想定（目標値）以上の成果が得られた　4：取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた（期待通りの成果物が得られた）　3：取組のすべてを実施した　2：取組方針等を策定した　1：協議・検討中

令和4年度　健康福祉部　目標宣言

部長　原田 幸治

（第2次燕市総合計画等における達成目標）

1. 目標宣言

①	支援や手助けを必要とする誰もが、地域で安心して暮らすことができるよう、支え合い、助け合い活動を推進します。
②	特定健診受診率向上の取り組みを推進します！
③	住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、高齢者が健康を維持し、積極的に社会参加して活躍できるまちづくりを推進します。

指　標　項　目	基 準 値（年度）	中間目標値（R1年度）	目 標 値（R4年度）	該当する目標宣言
地域支え合い体制づくり実践地区数	４地区（H27）	１０地区	１３地区	①
特定保健指導率	36.2%（H26）	50.0%	60.0%	②
介護予防体操を行う自主活動グループの登録者数	414人（H26）	600人	700人	③

2. 今年度の取り組み

No.	今年度の目標設定						取組結果	
	現状と課題	具体的な取組内容	目標指標				達成状況	評価
			指標名	現状値	目標値	実績値		
③	・高齢者ができる限り健康を保持できるよう、介護予防の取り組み強化が求められており、介護予防教室（通所型サービスC）の参加者を増やす必要があります。 ・少子高齢化の進展により介護や支え合いの担い手の確保は大きな課題であり、やる気がある人の発掘と育成、活躍の場へのマッチングが求められています。 ・地域社会と関わりを持ち続けることは高齢期の健康維持に重要です。元気なうちから地域の通いの場に通うことで、参加者同士の支え合い意識の醸成が図れ、支え合い活動に発展する可能性があります。今後も地域の通いの場の活動を支援し続ける必要があります。	(1)介護予防教室（通所型サービスC） 4月1日より介護予防教室（通所型サービスC）を4会場から5会場に増やし、参加者数の増加を目指します。 （燕地区：1会場→2会場、吉田地区：1会場、分水地区：2会場）	介護予防教室（通所型サービスC)の参加者数	0人 （R3:52人）	65人	58人	(1)介護予防教室（通所型サービスC） 後期高齢者の健診時質問票から、転倒リスクが高い人や口腔機能が低下している人へ12～1月に看護師訪問を実施しました。介護予防教室（通所型サービスC）への参加を促した結果、参加希望者もおり、利用を開始しました。	4
		(2)介護や地域支え合いの担い手養成 「介護の担い手研修」を年2回、「支え合い活動立ち上げ研修」を年1回実施し、介護や地域支え合いの担い手を養成します。参加者（特に男性参加者）の増加を目標に周知に力を入れます。新たに燕市公式ツイッターへの掲載、元気磨きたい参加者や男性向けの料理教室・体操教室の参加者にチラシ配布を行います。実施にあたっては、シルバー人材センターや生活支援コーディネーターと連携して研修受講後の活動をフォローします。	「介護の担い手研修」「支え合い活動立ち上げ研修」の参加者数	0人 （R3:31人）	40人	43人	（2）介護や地域支え合いの担い手養成 「介護の担い手研修」の1回目は9月27日、28日に開催し、参加者は9人。2回目（2月10、17日開催）は、1回目の反省をもとにポスター、チラシの配布場所を医療機関や駅、民生委員協議会に増やすとともに、SNSでの配信回数を複数回とするなど、周知方法をこれまでとは違った形で行う等工夫をしました。その結果、参加者は18人に増加しました。また当初、男性向けとして実施する予定でしたが、現場のニーズやこれまでの研修参加者の男女比率を踏まえ、通常どおりの募集としました。 「支え合い活動立ち上げ研修」は参加者16人でした。	
		(3)地域の通いの場（通所サービスB） 通所サービスB実施団体の代表者情報交換会を開催（8月・2月）し、活動における問題点の解決を図ります。 また、通所サービスB実施団体と共に、民生委員や地域包括支援センター等への周知に力を入れ、新規参加者の増加を目指します。	地域の通いの場（通所サービスB）の延べ参加者数	0人 （R3:5,225人）	5,500人	6,366人	（3）地域の通いの場（通所サービスB） 地域の通いの場（通所サービスB）の各団体は、自主的に休止する団体と新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して活動を継続する団体に分かれています。 10月3日、3月6日に代表者情報交換会を開催しました。 サービス実施団体担当者6名、その他関係者5名の出席でした。 今年度の活動の振返りと現状を各団体から報告してもらうとともに、来年度以降の取組について多種多様な意見が交わされました。 通いの場参加者数は新型コロナによる行動制限が大幅に緩和された影響からか昨年度と比べると増加しており、住民の外部との交流に対する意識の変化が見られました。	

〈評価区分〉 5：取組によって想定（目標値）以上の成果が得られた　4：取組のすべてを実施し、見込通りの成果をあげた（期待通りの成果物が得られた）　3：取組のすべてを実施した　2：取組方針等を策定した　1：協議・検討中